

令和 2 年 10 月 8 日現在

機関番号：47106

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2017～2019

課題番号：17K04665

研究課題名(和文) 幼児の生活、親の育児変容の日韓比較と幼児教育・子育て支援施策への活用

研究課題名(英文) The comparison between Japan and South Korea about

研究代表者

田中 敏明 (TANAKA, TOSHIAKI)

九州女子短期大学・子ども健康学科・教授

研究者番号：50036935

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,100,000円

研究成果の概要(和文)：「日本と韓国の幼児の生活と幼児を持つ保護者の育児観・育児行動の変容」。幼児の生活と幼児を持つ保護者の育児観は、「起床・就寝時間に改善」、「母親との触れ合いの時間と増加と父親との触れ合いの2極化、希望する子どもの数の減少など多くの変容が見られた。この傾向は、日本と韓国で共通している。

「幼児の生活、保護者の育児観の変容と子ども・子育て支援施策の課題」。日本の幼児の生活と育児観の変容に対応する施策・事業はかなり実施されている。しかし「幼児と高齢者や地域の人々が触れ合う機会の減少」、「幼児の自然体験、社会体験の減少」、「外国人保護者の支援」に対応する施策・事業はほとんど実施されていない。

研究成果の学術的意義や社会的意義

研究の結果から、日本と韓国共通して「起床・就寝時間に改善」、「母親との触れ合いの時間と増加と父親との触れ合いの2極化」、「希望する子どもの数の減少」、「育児の相談相手として幼稚園保育所が減少」などの変容が見られた。この結果を受けて、両国の子どもたちの生活環境や育児の改善点が明らかになり、子育て支援施策の改善につなげることができる。さらに、子育て支援施策で「幼児と高齢者や地域の人々が触れ合う機会」、「幼児の自然体験、社会体験の充実」、「外国人保護者の支援」などの課題が明らかになり、これからの子育て支援において何を充実させたらよいのかの手掛かりが得られた。

研究成果の概要(英文)：The life of infants and the change about the facts of child-caring guardians and the nursing practice between Japan and South Korea. "The result of the change about the life of infants and the facts of child-caring guardians were many, such as "improvement the time of rising and retiring" "bipolarization about the contact, increasing time with mother and the with father " decrease the number of meeting their requirements of children". These tendency are in common between Japan and South Korea. "Task about the life of infants, the change of the facts of child-caring guardians and child-rearing support measures". The measures and projects for the life of infants and the change about facts of childcare are proceeding in Japan. But the decreasing chance of contact among infants, old person and people in the community "decreasing chance of childhood experience in nature and society" "support for the foreign guardians" have not carried out. mostly.

研究分野：保育学・子ども学

キーワード：幼児の生活 保護者の育児観・教育観 変容 子育て支援

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

(1)日本と韓国の幼児の生活や保護者の育児観・育児態度の研究は行われているものの、同一の設問を用いて両者を比較したもの及び変容について明らかにする研究は行われていない。

(2)保護者を対象にした多様な子育て支援施策が行われている。しかしながら、様々な子育て支援が有効であるかについて、保護者の育児観や育児態度の変容と現在の特色に基づいて検討されていない。

2. 研究の目的

(1) 幼児の生活や育児環境の変化には日本と共通点が多い韓国の幼児を持つ保護者を対象に同一項目を用いて調査を行い、田中、照屋(1996)、田中ら(2017)の結果と比較することによって、韓国の幼児の生活と育児観の変容の特徴、日本との共通点、相違点について明らかにする。

(2) 現在行われている子ども・子育て支援をまとめ、多様な子育て支援が、(1)で得られた子どもの生活や親の育児観の変容に対応した有効なものになっているかどうかについて検討し、現在実施されている、あるいは計画中の子ども・子育て支援施策を課題と見直しのポイントについて明らかにする。

3. 研究の方法

(1)対象：日本および韓国の3歳から6歳の幼児をもつ親を対象にしたアンケート調査

調査地域 日本：福岡県福岡市、北九州市、久留米市、中間市、宗像市、行橋市、八女郡立花町、黒木町、矢部村

韓国：ソウル市、プサン市、テジョン市

調査時期：1995年1月から1995年5月2018年：11月から12月

調査内容：調査項目は1994年と同じく次の項目である。

幼児の生活：起床と就寝の時間及び方法、登園・降園時間 降園後及び休日の生活、遊びの様子 親子のかかわり、幼児への期待、幼児のしつけ方、育児の心配事、心配事の相談相手、少子高齢化への思い、幼児に関する社会問題についての意識

1994年の調査結果および日本の調査結果との比較：今回の調査結果を、同一の調査項目で行った1994年の韓国と日本の調査結果および2015年の日本の調査結果と比較する。

(2)福岡県、並びに福岡県内2市が行っている子育て支援施策をまとめ、研究(1)で得られた幼児の生活や親の育児観・育児態度の変容と対照させて変容に対応する支援が行われているかについて検討する。

4. 研究成果

(1)1994年と2018年を比較すると次のような変容が見られた。

起床と就寝：7時まで起きると回答した割合は6時までと合わせると40.6%となり、1994年に比べて10%以上増加し、早起化の傾向が見られる。韓国も同様の傾向がみられる。早起化とともに早寝化が認められる。韓国ではその分起こされて起きる幼児が増加している。

誰と朝食をとるか：「子どもだけで食事をとる」が増加している。それ以外に、有意差はないものの、「母親と」や「祖父母と」の割合が多少増加している。

幼稚園・保育所から帰ったあと、休みの日にすること幼稚園・保育所から帰ったあとすることとしては、日本では「家の中で一人で遊ぶ」、「家庭教師と勉強する」が増加する一方、「家の外で兄弟や友達と遊ぶ」、「一人で勉強する」減少している。韓国の調査は行っていない。

父親・母親と触れ合う時間：日本では、「ほとんどない」、「1時間未満」と「3時間以上」が増加する一方で、「1時間以上2時間未満」が減少し、2極化が見られる。一方、平日母親と触れ合う時間は、「1時間以上2時間未満」、「2時間以上3時間未満」がともに減少し「3時間以上」が大きく増加している。平日に子どもと触れ合う時間がほとんどない父親が韓国も日本も増加しているが、韓国は日本に比べて増加率は低い。母親と触れ合う時間については、「3時間以上」という母親の割合が、韓国、日本共に大きく増加している。

子どもへの希望：理想とする子どもの数は、1994年と比べると、3人及び4人以上が減少し、1人及び2人が増加している。韓国は、日本の場合に1人と4人以上が増加しているのと比べると少子化を希望する傾向がより大きい。進学先の希望では、日本、韓国ともに大学が大幅に増加しているのに対して大学院が大幅に減少し、大学医学部の減少も有意である。ついてほしい職業は、日本、韓国ともに「本人の適性」が大幅に増加し、医師・医療関係、大学教授などの高度な専門性が求められる職業は減少している。

子どもへの接し方：いうことを聞かない時の接し方を見ると、日本では「たいていでもいうことをきかせる」が減少し、「たたかないが厳しく叱る」が有意に増加している。「分かるように話して聞かせる」、「子どものしたいようにさせる」、「放っておく」はほとんど変化がない。子どもが物を買って欲しいがときの対応では、日本の場合は、「時々買う」、「どうしても欲しいがれば買う」が増加し、「親が決めたものだけ買う」が減少している。韓国は、あまり変化が見られない。

子どものことで心配なこと：日本の方が心配する親の割合が低い、全体としてよく似た傾向を示している。「食事の好き嫌いが多い」、「食事の量が少ない」、「弱虫・臆病だ」、「よくかんしゃくを起こす」が多いが、「よくかんしゃくを起こす」を除いていずれの項目も減少している。これに対して、「兄弟・姉妹がいない」、「親の言うことを聞かない」の2項目は有意に増加している。育児で困っていることは、「しつけ方、叱り方などで分からないことが多い」は減少しているが、子どもに接する時間が少ない、育児観や子どもへの接し方が家族間でくいちがうが増加

し、とくに日本では、「子どもが1人の時、見てくれる人がいない」が大幅に増加し、「育児の相談相手がいない」も増加傾向が見られる。心配事の相談相手では、日本、韓国ともに1994年と同様に、夫または妻、幼稚園、保育所、学校の先生、自分の友達、自分の母、自分の兄弟・姉妹が多いが、自分の母を除いてどの項目も回答率が減少している。とくに日本では、幼稚園、保育所、学校の先生の減少が目立つ。

以上の結果から、日本と韓国ともに、母親の社会進出を促すための父親の育児参加が求められている。しかしながら、本調査に回答したのは9割以上が母親であり、「子どものことは母親」という考え方が依然として根強いことがわかる。平日に父親と触れ合う時間が「ほとんどない」父親が増えていること、心配事の相談相手として夫の割合が減ったこととも合わせて、父親の育児参加はそれほど浸透していないということが出来る。日本と韓国でほぼ同一の結果が得られており、父親の育児参加を促す方策の再検討が課題の一つとして指摘される。母親と触れ合う時間は全体として増加していることから、韓国では、経済発展に伴い父親の仕事が多忙化して、子育ての役割がこれまで以上に母親に押し付けられてきている可能性がある。日本では、平日に子どもとほとんど関わらない父親が増える一方で3時間以上関わる父親も増えていることから、このことが全ての家庭に当てはまるのではなく、よくかかわる父親とあまり関わらない父親の両極化が進んでいるのではないだろうか。平日の父親との触れ合いでは、「ほとんどない」、「1時間未満」が増加する一方で「3時間以上」も増加し2極化の傾向がうかがわれるのに対し、母親は3時間以上が大幅に増えている。母親については日本も同様の傾向があることから、働き方改革の中で父親と子どもが触れ合う時間をどのように確保していくかが韓国、日本に共通する課題である。日本韓国ともに、過度な進学や就職への期待が低下し、「勉強・学歴第一主義」傾向は薄れてきていることがわかる。1994年と2018年の比較を通して、子どものことに関しては依然として母親が中心であること、起床・就寝時間に改善が見られること、子どものことを親がやってしまう傾向が高まったこと、母親との触れ合いに時間は増加したが、父親との触れ合いは2極化していること、希望する子どもの数は減少する一方子どもに過剰な期待をかけなくなったこと、子どもを甘やかす傾向が強くなったこと、子どもに対する心配は減少する一方で母親の就労に起因する悩みが増加し、誰かに相談する機会が少なくなったことなどの変容が見いだされた。なぜこのような変容が生じるのか、どのように課題の解決を図るのかについて今後さらに検討していきたい。今回見いだされた特徴や変容の多くは日本の特徴や変容と類似しており、今後は日本と韓国が共同で問題解決に取り組むことが効果的であると考えられる。

(2)福岡県及び福岡県内2市が行っている子育て支援は次のとおりである()は事業内容数。これらの施策と子どもの生活や親の育児観の変容に対応から指摘される見直しのポイントは次

- | |
|--|
| <p>柱1 若者が結婚。子育てに希望を持つ社会づくりの推進(14)
 次代の親の育成(6) 若者の就業支援(3) 出会い・結婚応援の推進(5)</p> <p>柱2 子育てと仕事が両立できる環境の整備(18)
 働きながら子育てできる環境づくり(7) 女性の就業支援(2) 働き方改革の推進(5) 職場・家庭における男女共同参画の推進(4)</p> <p>柱3 子どもと母性の健康の確保と増進(36)
 妊娠期から育児期にわたる切れ目ない支援の提供(11) 小児医療・乳幼児保健対策の充実(8)
 「食育」の推進(5) 学童期・思春期の心と体の健康づくり(12)</p> <p>柱4 地域での子育てを支える体制の整備(54)
 すべての子育て家庭への支援(18) 幼児教育・保育サービスの確保と充実(14) 放課後活動体制の確保と充実(4) 地域における人材育成とネットワークづくり(4) 経済的負担の軽減(14)</p> <p>柱5 子どもの安全と安心を守る生活環境の整備(37)
 子育てしやすい住環境づくり(6) 安心して外出できる環境づくり(17) 子どもを犯罪・性暴力の被害等から守る環境づくり(8) 被害にあった子どもの保護の推進(6)</p> <p>柱7 子どもの健やかな成長のための教育環境の整備(60)
 子どもの生きる力の育成(確かな学力の向上、豊かな心の醸成、健やかな体の育成、信頼される学校づくり)(25) 庭や地域における教育力の向上(家庭教育支援の充実、地域の教育力の向上、体験活動の充実)(19) 子どもの健全育成への対応(いじめ・ひきこもり・非行等の予防と対応、子どもを取り巻く有害環境対策の推進)(16)</p> <p>柱7 きめ細かな対応が必要な子どもへの支援(112)
 児童虐待防止対策の充実(児童相談所の相談体制強化、市町村と関係機関との役割分担及び連携の推進、発生予防から再発防止までの総合的な施策の実施、一時保護改革)(27) 社会的養育の充実・強化(子どもの権利擁護の強化、子どもが家庭で暮らすための支援、子どもの自立支援の推進(41) ひとり親家庭等の自立支援の推進(18) 貧困の状況にある子どもへの支援(14) 障がいのある子どもへの支援(障がいのある子どもの育成、特別支援教育推進体制の整備)(10) 外国人の子どもへの支援(2) 親になるための教育環境整備(4) 子どもの育ちに合った家庭・地域教育への支援(2) 子どもが安全に育つ安心なまちづくり支援(5) 子どもを支援する生活環境の整備(5)</p> |
|--|

のとおりである。

家庭の教育力向上のための支援～睡眠や食事を中心とした生活習慣の乱れ、父親の育児参加の2極化、「子どものしつけ方、叱り方などで分からないことが多い」という保護者の増加や、今回の調査では明らかにされていないものの、いじめや虐待の増加、発達障害児の増加、子どもの規範意識の低下、子どもが被害者となる犯罪の増加などを受け、これらに関わる学習課題を中心とした家庭の教育力向上のための支援が求められる。家庭の教育力向上のための支援の中心となるのは家庭教育学級であるが、2つの市では保護者の参加率が非常に低く、保護者のごく一部しか参加していない。気軽に参加できる学びの場を作ることが課題だが、保護者全員に届くような幼稚園、保育所、認定こども園を通した手引きの配布や、SNSを積極的に活用した保護者参加型の学びなど、より効果的な施策を検討していく必要がある。

父親の育児参加～休日に父親と触れ合う子どもの割合、時間が減少するとともに平日に父親とほとんど遊ばない幼児の割合が倍近くに増加し、父親と接する時間、父親の意識の2極化が見られることから、地域内の企業を対象にした働き方改革を推進していく必要がある。それとともに、とくに育児参加意識の低い父親を対象にした市町村レベルでのイクボスの推進、男性の家事・育児への参画促進施策が求められる。

子どもが過ごす場所の充実～平日の帰宅後の生活、休日の生活ともに一人あるいは友達や兄弟と外で遊ぶ幼児の割合が減少したことから、幼児が安心して遊べる場所の充実が求められる。

急に困ったときの対応～「子どもが1人の時、見てくれる人がいない」が増加しているが、これに対する対応として延長保育、一時保育、病児・病後児保育、休日保育、夜間保育などの施策が進められている。行政が全てをカバーするのではなく、保護者同士が助け合うような育児の仲間づくりを進めていくことも必要である。

相談の場、相談相手～育児の「困り感」を持つ親、子どもに対する親の割合は全体的に減少したものの、依然として多くの親が困り感や心配事を抱えているなかで、心配事の相談相手として幼稚園・保育所・学校の先生と公的相談機関は大きく減少している。幼稚園、保育所については早期の離職者が多く、ベテランの教諭・保育士が減少し、全体として相談相手としての信頼性が低下した可能性がある。身近な専門機関である幼稚園、保育所、認定こども園の園長、教諭、保育士が育児の悩みや相談事の身近な相談相手となるよう、専門性と信頼性を高めていくために資質の向上が求められる。

在留外国人の子供と保護者に対する支援～現状は、外国籍の子どもの日本語教育に重点が置かれており、保育内容の改善や保護者との円滑なコミュニケーション、園と保護者の相互理解を図るための施策が求められる。

<引用文献>

田中敏明、照屋博行(1998)「日本、韓国、中国の子どもの生活と子どもを持つ親の育児 幼児と小学校5年生を持つ親を対象とした実態調査 平成5年~平成8年文部省科学研究費補助金大学間協力研究報告書

田中敏明・矢野洋子・松島暢志・猪野義弘・坂口璃沙・加瀬朋子(2017)．幼児の生活と幼児を持つ親の育児観の変容：1995年と2015年の比較を通して．九州女子大学紀要，53,2,25-42．

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 0件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 田中敏明、矢野洋子、橋口文香、安東綾子、高木富士男	4. 巻 3
2. 論文標題 幼児の生活、保護者の育児観の変容と子ども子育て支援施策の課題	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 九州女子大学学術情報センター研究紀要	6. 最初と最後の頁 21, 30
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 田中敏明、高木富士男	4. 巻 3
2. 論文標題 幼稚園・保育所に在籍する外国籍幼児の受け入れと保護者対応の状況	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 九州女子大学学術情報センター研究紀要	6. 最初と最後の頁 31, 40
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	金 娟鏡 (KIMU KENNKYOU) (20709852)	鹿児島大学・法文教育学域教育学系・准教授 (17701)	
研究分担者	安東 綾子 (ANDO AYAKO) (20785159)	九州女子短期大学・子ども健康学科・講師 (47106)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	矢野 洋子 (YANO YOUKO) (60596592)	九州女子短期大学・子ども健康学科・教授 (47106)	
研究分担者	田中 ミサ (TANAKA MISA) (40807252)	九州女子短期大学・子ども健康学科・講師 (47106)	
研究分担者	橋口 文香 (HASHIGUCHI HUMIKA) (20648381)	九州女子短期大学・子ども健康学科・准教授 (47106)	